

10代に向けた施策としての「学校を核とした地方創生」の必要性

平成 29 年 11 月 17 日

海士町役場 奥田麻依子

(1) KPI の検証と「地方への新しいひとの流れをつくる」への対応についての認識

- ・各施策の効果が発現するには一定の期間を要する。
- ・現時点で目標の見直しを行うのではなく、一層の取組強化により目標の達成を目指すべき。
- ・ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化に取り組む。

という基本的な方向性については同意。その上で、10代に対しては、大学生向けの施策や「都市と地方の子どもの交流」、「地方生活の魅力発信・体験」にとどまらない、より積極的な施策が必要であり、そういった中長期的視点での施策にも引き続き予算を割く必要がある。

(2) 10代に向けた施策としての「学校を核とした地方創生」の価値

「学校を核とした地方創生」として、島根県では以下の取り組みを行っている。

①地域で活躍する大人（地域住民）との対話や現場での体験を重視したキャリア教育

→地域の大人の想いや地域の魅力を知り、地域で生きる具体的なキャリアの選択肢を描くことができる。

②地域の課題を学び、その課題解決の主体者となる地域課題解決型学習

→魅力と合わせて地域の課題を知ること、大学等進学先で何を学べば地域に貢献できるか理解した上で、大学以降の進路選択や進学先での学習・活動を進めることができる。また、地域での実践において多様な大人が支援してくれた経験は、地域への愛着につながる。

③県外からの高校生を受け入れ、内外の視点で地域を見る機会をつくる「しまね留学」

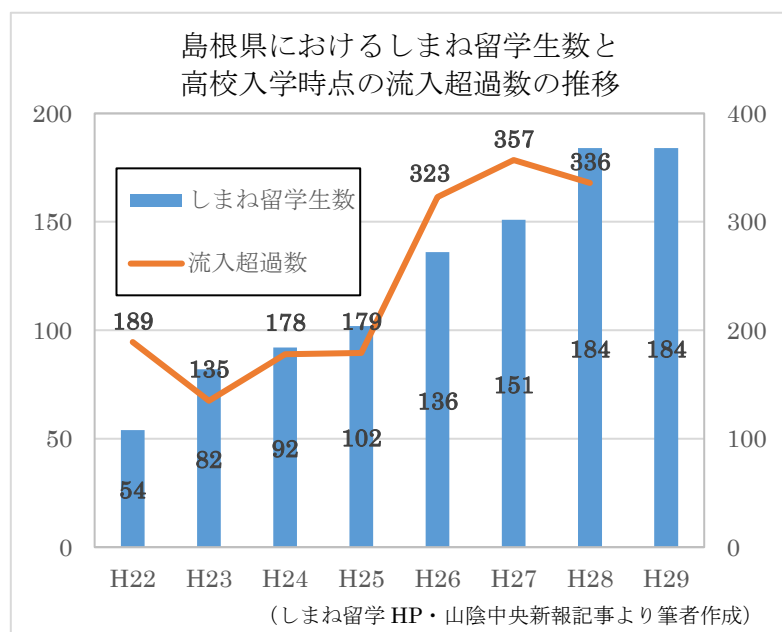
→生まれ育った地域の価値は自身では気付きにくい。県外生等「よそ者」の視点から見る地域の価値に触れる機会を多く作ることで、価値の再発見や郷土への誇りを醸成できる。

(3) これらの施策による成果

①「しまね留学」をはじめとした取り組みによる高校進学時点での流入超過

東京への流出超過が問題となっているが、島根県において、高校入学時点では島根県外から県内に入学する生徒の方が多く、流入超過の状態が続いている。その半数近くを「学校を核とした地方創生」の取り組みの一つである「しまね留学生」が占めている。

公私立校の入学生に占める県外生の割合は約 7%となっており、少子化の中で学校活動を維持し、移住・定住環境を整える意味でも、効果を発揮している。



②地域連携キャリア教育の効果による地域への貢献意欲の醸成

地域で学ぶキャリア教育を実施した高校1年生への入学時（事前）と、1年終了時点（事後）での意識調査の結果のうち、地元出身者の結果を抜き出したものが右図。

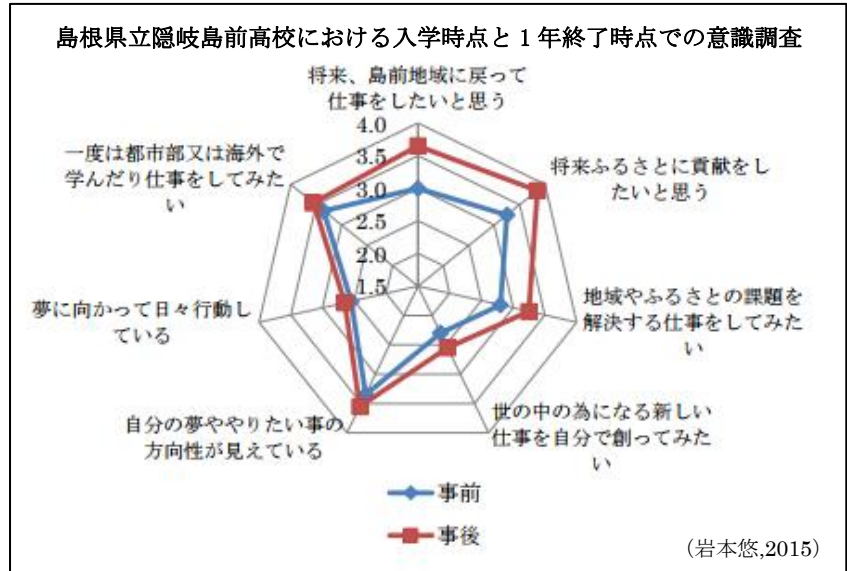
地元出身の生徒たちは愛郷心やふるさとへの貢献意欲への意識が大きく高まるとともに、地域の課題解決につながる仕事や新たな仕事の創出に対する関心が高まっていることも分かる。

一方、都市部や海外への進路意識も高まっていることから、これが

子どもたちを地域に縛り付けることや、地域に留める内向き志向の助長にはなっていないと考えられる。

さらに、地元出身者に限らず県外出身者の中にも、将来的に島根に何らかの形で貢献したいという者が複数出てきている。

※引用文献：岩本悠（2015. 地域社会への貢献意欲と夢を育むキャリア教育 ～隠岐島前高等学校におけるグローバル人材育成への「夢探究」の実践と考察～ 生活科・総合の実践ブックレット



③島根県立隠岐島前高校における卒業生のUターン状況

私が移住してから5年間で約230名の卒業生を送り出している（まだ専門学校・大学等在学中の生徒が多い）が、来年度Uターン予定の生徒も合わせて約10名がUターンして島で働いている。（看護、医療事務、保育、障がい者福祉、観光、建設等）

また、県外出身の卒業生でも年に数回島を訪れる者がいたり、大学在学中に都会の大学生に島を体験してもらおうイベントを企画したりする卒業生も出てきている。

（4）今後の取り組み

- ・東京、大阪等の都市部における「しまね留学生」の広報活動や、地域と連携した教育プログラムの開発など、島根県全体として、県や市町村、民間団体が連携して「学校を核とした地方創生」に取り組んでいるが、広域連携事業の地方創生推進交付金等も活用しながら、より県・市町村が一体となって、このプロジェクトを安定的・継続的に展開し、今後、更に発展させていく。
- ・高校卒業後、県外への進学・就職した島根で学んだ若者たちが、島根で活躍する社会人や現役の高校生とつながり続ける機会を提供する「ルーツしまね」の活動をさらに発展させていく。
- ・「学校を核とした地方創生」の評価システムを企業と連携して構築中。経済的インパクトについても、合わせて評価する。
- ・島根県と連携した民間団体「一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム」が推進主体となり、島根県以外の地域における「学校を核とした地方創生」の取り組みを支援する。
- ・島根大学等と連携して、「学校を核とした地方創生」を推進する人材を育成する。（平成28年度より継続実施しており、今年度は全国23都道府県から120名が参加するシンポジウムを開催）